

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理統括本部副部長 (氏名) 巖 友弘
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (取引先・金融機関向け)

TEL 011-633-1030

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	198,203	2.8	1,039	△42.0	1,689	△30.8	825	△30.1
22年3月期	192,781	3.7	1,791	46.9	2,441	31.9	1,180	12.5

(注) 包括利益 23年3月期 467百万円 (△71.0%) 22年3月期 1,610百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.83	—	2.2	1.7	0.5
22年3月期	46.45	—	3.2	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 33百万円 22年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	103,492	37,698	36.4	1,500.97
22年3月期	99,296	37,571	37.8	1,494.09

(参考) 自己資本 23年3月期 37,698百万円 22年3月期 37,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,513	△1,681	△479	17,493
22年3月期	1,569	△1,713	△669	15,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.25	—	6.75	12.00	302	25.8	0.8
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	300	36.6	0.8
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		33.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	1.4	700	△4.0	900	△13.9	400	△47.5	15.91
通期	200,000	0.9	1,500	44.3	2,000	18.4	900	9.1	35.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	25,976,221 株	22年3月期	25,976,221 株
23年3月期	859,886 株	22年3月期	829,283 株
23年3月期	25,134,933 株	22年3月期	25,403,255 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,486	11.8	560	32.3	577	36.9	555	32.7
22年3月期	1,329	7.0	423	△14.7	421	△14.7	418	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.08	—
22年3月期	16.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	35,664	99.4	35,458	99.4	35,458	99.4	1,411.77	
22年3月期	35,391	99.6	35,243	99.6	35,243	99.6	1,401.50	

(参考) 自己資本 23年3月期 35,458百万円 22年3月期 35,243百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	778	4.2	308	13.9	306	14.0	12.17	
通期	1,476	△0.6	546	△5.4	537	△3.2	21.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計処理方法の変更	38
(7) 表示方法の変更	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は景気刺激策などによる個人消費の伸びや製造業を中心として景気回復基調にありました。しかし後半は、各種景気施策の終了や急激な円高進行などにより輸出が減少傾向となるなど、景気回復としては減速基調となりました。加えて、本年3月11日には東日本大震災が発生し、今後の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

医療業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定は10年ぶりにプラス改定となりましたが、一方で、薬価や償還価格の引下げなど、医薬品事業・医療機器事業に対する「効率性」への要請は依然として強い状況です。営業利益では、医療用医薬品市場の全国的な市場価格の低下が大きな影響をもたらしました。医療機器・介護などの事業で増益ではありましたが、全体では減益の結果となりました。

このような状況の中、当社では、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ企業の機能強化と連携によるお得意先の利便性の向上に加え、グループ全体での効率性の向上の具現化を目指した活動を行っております。また、グループ企業間の一層のコミュニケーション強化を図るため、昨年6月には、新本社「ほくたけビル」にグループ会社の本社・本部を集約するとともに、業種の枠を超えた新たなサービス・機能の開発に取り組んでおります。組織体制面では、昨年7月に「ソリューション営業本部」「経営管理統括本部」を新設し、グループ各社の顧客支援機能と管理業務の専門性・効率性の強化を推進いたしました。ソリューション営業本部では、具体的には医薬品事業や医療機器事業を中心にグループ各社と連携し、お得意先の医薬品・医療材料の管理業務や経営コンサルティング、医療情報システムの提案など総合的なサービスの開発・展開を推進いたしました。また、経営管理統括本部では、統合以来推進してまいりました拠点の統合による経費率の改善に加え、グループ各社の管理業務を本部内のSSC（シェアードサービスセンター）へ移管し、グループ管理業務の再構築とその運営効率化を目指した活動を展開いたしました。

さらに、本年3月には、株式会社ほくやく、株式会社竹山の傘下にあった当社の孫会社5社（調剤事業の株式会社パルスおよび北日本調剤株式会社、介護事業の株式会社マルベリー、サポート事業の株式会社アドウィックおよび株式会社北海道医療情報サービス）を子会社とするグループ組織再編を実施いたしました。これにより、当社グループの主要事業すべてがホールディングスの直接子会社の位置づけとなり、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営が可能になりました。

グループの主要企業である株式会社ほくやくにおきましては、本年1月には、受注窓口のシステムの安定確保とさらなるサービス向上・充実を図るため、株式会社ほくやくカスタマーセンターの移転と新システムの導入を完了いたしました。また、豊平支店を株式会社ほくやく札幌白石業務センターに集約し、さらなる業務の効率化を目指しました。

株式会社竹山におきましては、札幌市内の4支店1営業課を株式会社竹山札幌業務センターに集約し、札幌圏における営業強化と業務効率化を目指した営業展開をしております。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高1,982億3百万（前年同期比2.8%増）、営業利益10億3百万円（同42.0%減）、経常利益16億89百万円（同30.8%減）となり、当期純利益は8億25百万円（同30.1%減）となりました。

②セグメントの状況

医薬品事業

医薬品事業におきましては、昨年4月の薬価改定による6.5%の薬価引下げが実施されるなど厳しい市場環境が続いております。そのような中、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の試行的導入により、医薬品個々の製品価値に見合った販売を推進しましたが、価格交渉が難航いたしました。一方、高齢化社会を背景とした生活習慣病用薬の堅調な伸びや抗癌剤、ワクチンなどを含む新製品群が寄与し、売上面では増収となりました。しかし利益面では、販売価格の低下や仕入原価率の上昇を補うべく、プロモーションフィーの確保およびコスト削減に努めましたが、それらを吸収するには至らず、大幅減益となりました。

その結果、売上高は1,479億40百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1億57百万円（同85.6%減）となりました。

医療機器事業

医療機器事業におきましては、医療材料など消耗品の売上は横ばいだったものの、病院の新築移転に伴う大型機器の買替え需要など、画像診断機器をはじめとする機器・備品の受注が好調だったため、大幅増収となりました。利益面では、保険償還価格の引下げや市場競争の激化による医療材料の利益率低下が見られたものの、売上の増加と経費率の改善の効果により増益となりました。その結果、売上高は395億4百万（前年同期比9.3%増）、営業利益は4億58百万円（同6.5%増）となりました。

調剤事業

調剤事業におきましては、長期処方などにより、各店舗における処方箋枚数は減少傾向にありますが、新規店舗の寄与により全体の処方箋枚数はほぼ横ばいで推移しました。しかしながら、処方箋単価では、各種加算による調剤技術料の増加要素はあったものの、薬価引下げおよびジェネリック医薬品増加の影響による薬剤料の落ち込みが響き、単価の低下を招きました。その結果、売上高は79億42百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は3億9百万円（同7.9%減）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、利用者ニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えの充実や販売後の徹底したフォロー体制（モニタリング）の向上に努めました。さらに営業員の育成による提案力強化もあいまって、業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は14億99百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億59百万円（同22.2%増）となりました。

③次期の見通し

本年3月11日に発生した東日本大震災や福島第1原子力発電所事故により、製品生産トラブルによる供給障害の長期的な影響が考えられます。しかし当社は、「命をささえる生命関連商品をお届けしている」という自覚と強い意識をもち、取引先と相互に連携し、得意先である医療機関を物流面・サービス面でサポートしていきたいと考えております。

加えてわが国は、世界に例を見ない速さの少子高齢化と人口減少という環境の変化にさらされています。そのような環境の中、将来も永続的に社会保障を維持するためには、ヘルスケア業界における「産業構造のダイナミックな転換」が必要となります。2012年度の診療報酬・介護報酬の同時改定により、税制抜本改正の議論とあいまって、今後の事業環境の方向性が明確になってまいります。

事業環境がこのように変化する中、ほくやく・竹山ホールディングスは、総合ヘルスケア企業グループとして、地域の命の安全と安心を支える使命のもとに、規律ある行動と強い倫理観をもって活動していきたいと考えております。グループ傘下の各企業が、生命関連企業としてそれぞれの専門性を強化し、組織・企業の枠を越えたソリューション営業を展開することで、お得意先の信用と信頼を確立することに全力を尽くしていきたいと考えております。また、グループ全体の効率的な運営と財務体質の強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,000億円（前年同期比0.9%増）、営業利益15億円（同44.3%増）、経常利益20億円（同18.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得45億13百万円、投資活動による資金の支出16億81百万円、財務活動による資金の支出4億79百万円により、期首に比べ23億52百万円増加し、174億93百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益14億80百万円に加え、たな卸資産の増加18億8百万円および仕入債務の増加50億9百万円により、45億13百万円の資金の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億81百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得8億23百万円、無形固定資産の取得2億96百万円および投資有価証券の取得5億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億79百万円となりました。これは主に配当金の支払3億20百万円、自己株式の取得19百万円およびリース債務の返済1億35百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき6円（既に実施済みの中間配当6円と合わせ年間12円）とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績予想を総合的に勘案し、安定的な継続配当の観点からも、現時点では中間配当金として1株につき6円、期末配当として6円、年間としては1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っており、組織的には事務局の部署として社長直轄のリスク管理本部を設置しております。

①法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品等（高度医療機器を含む）を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

②国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。医療費負担割合の増加などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格の低下や市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

このような影響への対策としては、市場変化に耐え得る財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来から当社グループ全体としての財務体質強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

③債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を有しております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的とした一部のお得意様に対して保証・担保の受け入れも行っております。加えて、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

④物流機能について

当社グループでは、お得意先に対する法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識のもと、物流管理をおこなっております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止策を社内共有する管理体制を取っております。

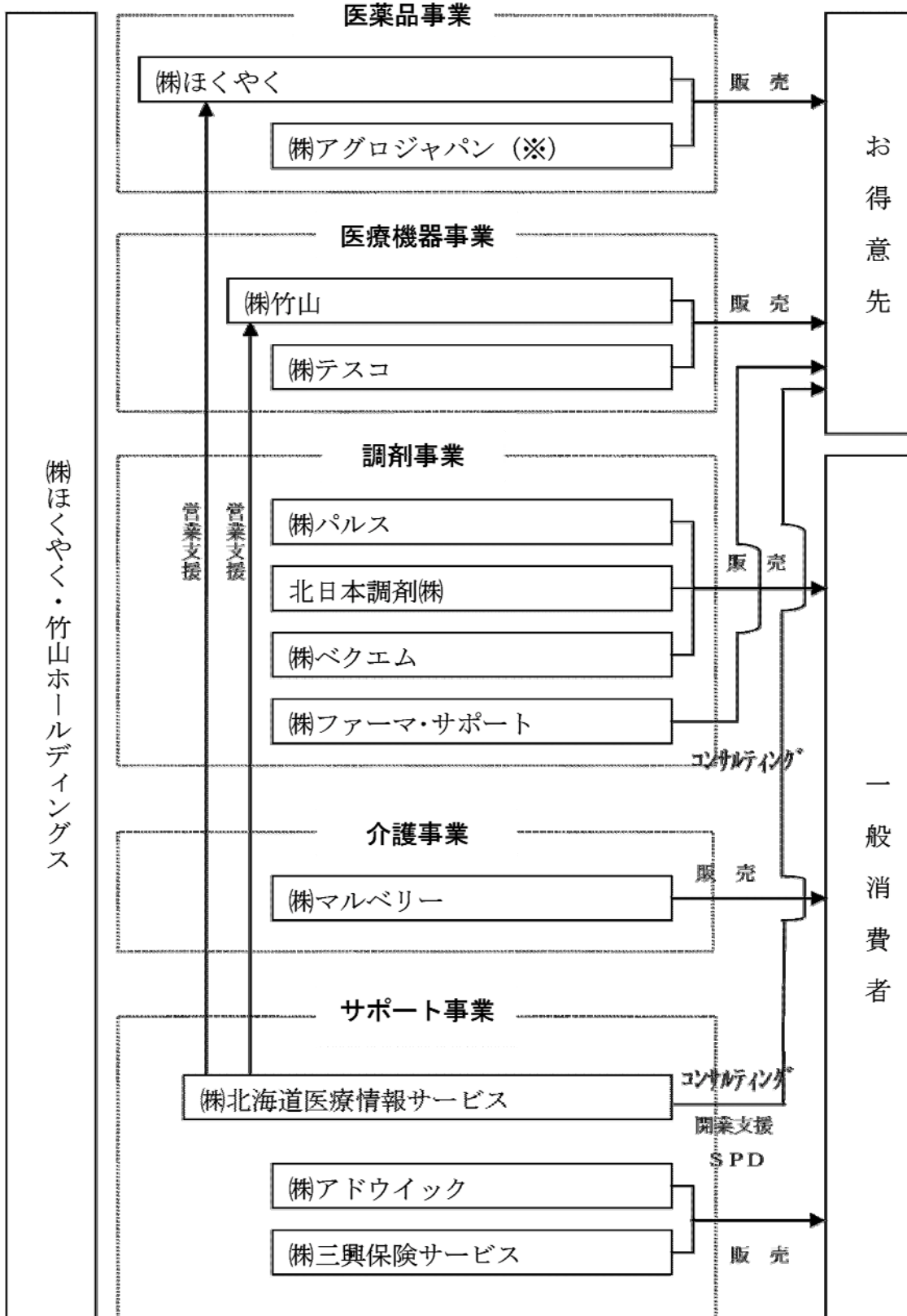
また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意先への医薬品等の安定供給機能を維持することを目的とした事業継続計画のもとに定期的な「BCP災害訓練」を実施し、有事に備える体制を確立しております。また、感染力の強い新型インフルエンザ発生時の対策にも取り組んでおります。

当社グループは、今後とも、お得意先に対する物流機能の万全を期して行く方針であります。予測ができない災害ならびに事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑤カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラとして、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築されており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の様な事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、カスタマーセンター独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

株式会社ベクエムにつきましては、平成22年5月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社ファーマ・サポートにつきましても、平成22年10月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした 総合ヘルスケア企業グループとして 健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品事業と医療機器事業の2つの事業をコアとして「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えることにより、患者さまとご家族の満足の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を中期経営計画の最終年度として、グループ連結売上高2,000億円、経常利益30億円、ROE（株主資本利益率）4%を目標に掲げ推進してまいりましたが、当社のコア事業である医薬品・医療機器事業の事業環境の変化が予想以上に大きく、当初の計画数値の達成が難しくなっております。

これらの環境変化の影響を勘案し、中期経営計画の最終年度の目標をグループ連結売上高2,000億円、経常利益20億円、ROE（株主資本利益率）2.6%と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、急速な少子高齢化による人口構成の変化と人口の減少にさらされています。このように少子高齢社会が進展する中で、高齢者が出来る限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉サービスを受容できるような「地域包括ケアシステム」の要請が高まっております。従来の医療・介護サービスの提供体制からの転換が求められる中、当社グループは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、新時代へ向けての「次の一手」を推進してまいります。

①「個客」との新たな関係作り

「コミュニケーションNo. 1」を合言葉に、得意先との新しい時代にふさわしい関係作りに取り組みます。グループ各企業の競争力の強化に加えて、得意先、取引先そしてグループ企業間のコミュニケーションレベルを高め、得意先ごとに貢献出来るサービスの開発・提案をしてまいります。

②人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深めるため、積極的なグループ間の人事交流を行うことで、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材を育成します。

当社の事業活動のすべては、得意先ごとのニーズにこたえる「個客満足度の追求」からはじまります。社員一人ひとりが、得意先個別のニーズを把握し、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源をプロデュースできる人材を育成します。

③IT戦略

情報通信技術が社会に変化をもたらしております。医療においてもオーダーリング・電子カルテ・レセプトオンライン化・DPCなどの普及拡大で、情報化は進展してまいります。そこで、情報化するヘルスケア市場に対応して、ヘルスケアの「ワンストップサービス」、グループシナジーの発揮にふさわしい情報通信技術基盤を開発します。

④収益の改善

各企業におけるコストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化により、経費効率の改善を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがさらに成長し、勝ち残っていくためには、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力の強化を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。そのための準備として昨年6月にはホールディングス新本社にグループ企業の本社機能を集約し、コミュニケーションレベルの向上を図っております。また、ソリューション営業本部、経営管理統括本部などグループシナジー実現に向けた取り組みを行うことで、グループ各社の組織を超えたサービスの開発・展開、業務の再構築を行い、個々の企業ではなし得なかった総合的な戦略を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,278	17,632
受取手形及び売掛金	43,932	43,720
商品及び製品	11,525	13,340
繰延税金資産	533	453
その他	4,687	5,170
貸倒引当金	△55	△25
流動資産合計	75,901	80,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,338	13,144
減価償却累計額	△7,278	6,975
建物及び構築物 (純額)	6,060	6,168
土地	6,491	6,667
その他	1,814	1,854
減価償却累計額	△1,276	△1,430
その他 (純額)	538	424
有形固定資産合計	13,090	13,259
無形固定資産		
のれん	261	152
ソフトウェア	1,230	1,126
その他	126	134
無形固定資産合計	1,618	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	6,951	6,979
長期売掛金	660	676
破産更生債権等	39	57
長期貸付金	259	203
繰延税金資産	104	108
その他	1,111	951
貸倒引当金	△445	△451
投資その他の資産合計	8,682	8,524
固定資産合計	23,391	23,198
繰延資産	3	1
資産合計	99,296	103,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,219	62,247
未払法人税等	991	149
賞与引当金	666	675
役員賞与引当金	102	57
返品調整引当金	52	45
その他	920	940
流動負債合計	59,952	64,116
固定負債		
繰延税金負債	536	442
再評価に係る繰延税金負債	165	165
退職給付引当金	335	245
長期未払金	690	579
資産除去債務	—	202
その他	43	41
固定負債合計	1,771	1,676
負債合計	61,724	65,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,427	24,733
自己株式	△406	△425
株主資本合計	37,777	38,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	833
土地再評価差額金	△1,397	△1,198
その他の包括利益累計額合計	△205	△365
純資産合計	37,571	37,698
負債純資産合計	99,296	103,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	192,781	198,203
売上原価	※5 177,466	183,678
売上総利益	15,314	14,524
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	706	720
給料及び手当	6,368	6,537
賞与引当金繰入額	717	612
役員賞与引当金繰入額	107	58
退職給付費用	397	393
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
法定福利費	901	967
賃借料	287	255
その他	4,026	3,938
販売費及び一般管理費合計	13,523	13,484
営業利益	1,791	1,039
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	142	161
受取事務手数料	356	372
不動産賃貸料	64	63
持分法による投資利益	35	33
その他	184	189
営業外収益合計	800	838
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	49	66
遊休資産諸費用	81	99
その他	18	21
営業外費用合計	149	187
経常利益	2,441	1,689
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	215	16
退職給付引当金戻入額	—	36
その他	2	1
特別利益合計	217	54

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 27
固定資産除却損	※3 21	※3 51
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	※4 170	※4 121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他	21	25
特別損失合計	216	263
税金等調整前当期純利益	2,443	1,480
法人税、住民税及び事業税	1,386	452
法人税等調整額	△122	202
法人税等合計	1,263	655
少数株主損益調整前当期純利益	—	825
当期純利益	1,180	825

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△358
その他の包括利益合計	—	※2 △358
包括利益	—	※1 467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	467
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,000		1,000
当期末残高		1,000		1,000
資本剰余金				
前期末残高		12,756		12,756
当期末残高		12,756		12,756
利益剰余金				
前期末残高		23,513		24,427
当期変動額				
剰余金の配当		△267		△320
当期純利益		1,180		825
土地再評価差額金の取崩		2		△198
当期変動額合計		914		306
当期末残高		24,427		24,733
自己株式				
前期末残高		△162		△406
当期変動額				
自己株式の取得		△243		△19
当期変動額合計		△243		△19
当期末残高		△406		△425
株主資本合計				
前期末残高		37,106		37,777
当期変動額				
剰余金の配当		△267		△320
当期純利益		1,180		825
自己株式の取得		△243		△19
土地再評価差額金の取崩		2		△198
当期変動額合計		670		286
当期末残高		37,777		38,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	760	1,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	△358
当期変動額合計	430	△358
当期末残高	1,191	833
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,395	△1,397
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2	198
当期変動額合計	△2	198
当期末残高	△1,397	△1,198
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△634	△205
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	△358
当期変動額合計	428	△159
当期末残高	△205	△365
純資産合計		
前期末残高	36,472	37,571
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△320
当期純利益	1,180	825
自己株式の取得	△243	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	△358
当期変動額合計	1,099	126
当期末残高	37,571	37,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,443	1,480
減価償却費	1,027	1,121
繰延資産償却額	2	2
減損損失	170	121
のれん償却額	311	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△23
受取利息及び受取配当金	△159	△179
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△33
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	21	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
会員権評価損	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△632	259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△782	△1,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	659	5,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△254	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△44
未収歩戻金の増減額	△750	306
預り金の増減額 (△は減少)	14	△5
その他の資産の増減額 (△は増加)	21	△533
その他の負債の増減額 (△は減少)	234	△148
小計	2,036	5,597
利息及び配当金の受取額	159	179
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△627	△1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	4,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274	△275
定期預金の払戻による収入	373	274
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△823
有形固定資産の売却による収入	14	17
無形固定資産の取得による支出	△312	△296
投資有価証券の取得による支出	△103	△574
投資有価証券の売却による収入	36	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 1
関係会社株式の取得による支出	△8	—
貸付けによる支出	△70	△0
貸付金の回収による収入	57	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713	△1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△3
自己株式の取得による支出	△241	△15
配当金の支払額	△269	△320
リース債務の返済による支出	△150	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△813	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	15,141
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,141	※1 17,493

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)です。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ほくやくフレンテは(株)ほくやくと合併いたしました。また(株)ティ・エス・エスは社名を(株)アドウィックへ変更いたしました。これにより当連結会計年度において連結子会社数が1社減少いたしました。</p>	<p>子会社11社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ベクエム、(株)ファーマ・サポートです。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ベクエムについては、平成22年5月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)ファーマ・サポートについても、平成22年10月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより当連結会計年度において連結子会社数が2社増加いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 繰延資産は5年で均等償却しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、一定の年数(3～10年)で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社から当社の管理部門への転籍者が発生したことに伴い、退職金制度を制定いたしました。 ただし、当連結会計年度における当社の退職給付費用は、連結子会社からの転籍者に係るものだけであったため、損益に与える影響はありません。</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、一定の年数(3～10年)で均等償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 固定資産売却益の主な内訳は、土地0百万円であり ます。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は、建物18百万円、器具 備品3百万円および車両運搬具0百万円でありま す。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、 賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資 産については、個々の物件を単位としてグルーピングし ております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道石狩市に おける土地等</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価 を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下し たこと、および、事業の用に供していない遊休資産のう ち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（170百万 円）として計上しました。その内訳は、建物132百万円、 土地37百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、建物および土地については不動 産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">190百万円</p>	場所	用途	種類	北海道石狩市に おける土地等	遊休資産	建物及び土地	<p>※1 固定資産売却益の主な内訳は、器具備品0百万円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の主な内訳は、建物19百万円、土地 8百万円および器具備品0百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は、建物48百万円、器具 備品2百万円および土地0百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、 賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資 産については、個々の物件を単位としてグルーピングし ております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌市西区にお ける土地</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道函館市に おける建物等</td> <td style="text-align: center;">販売設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備 品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">休止回線</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価 を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下し たこと、および、事業の用に供していない遊休資産のう ち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万 円）として計上しました。その内訳は、建物0百万円、 土地110百万円、器具備品3百万円、電話加入権6百万 円 であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、建物および土地については不動 産鑑定評価額により評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	場所	用途	種類	札幌市西区にお ける土地	遊休資産	土地	北海道函館市に おける建物等	販売設備	建物及び器具備 品	—	休止回線	電話加入権
場所	用途	種類																	
北海道石狩市に おける土地等	遊休資産	建物及び土地																	
場所	用途	種類																	
札幌市西区にお ける土地	遊休資産	土地																	
北海道函館市に おける建物等	販売設備	建物及び器具備 品																	
—	休止回線	電話加入権																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,610百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,610

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	430百万円
計	430

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,278百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,141百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	15,278百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△137百万円	現金及び現金同等物	15,141百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,632百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,493百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)株式の取得により新たに(株)ベクエムを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)ベクエム株式の取得価額と(株)ベクエム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ベクエム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ベクエム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)ベクエム取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに(株)ファーマ・サポートを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)ファーマ・サポート株式の取得価額と(株)ファーマ・サポート取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ファーマ・サポート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ファーマ・サポート現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)ファーマ・サポート取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,632百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△139百万円	現金及び現金同等物	17,493百万円	流動資産	47百万円	固定資産	4百万円	連結調整勘定	4百万円	流動負債	△19百万円	固定負債	△7百万円	(株)ベクエム株式の取得価額	30百万円	(株)ベクエム現金及び現金同等物	△11百万円	差引:(株)ベクエム取得のための支出	18百万円	流動資産	2百万円	固定資産	0百万円	連結調整勘定	6百万円	流動負債	△2百万円	固定負債	△6百万円	(株)ファーマ・サポート株式の取得価額	0百万円	(株)ファーマ・サポート現金及び現金同等物	△1百万円	差引:(株)ファーマ・サポート取得による収入	△1百万円
現金及び預金勘定	15,278百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△137百万円																																												
現金及び現金同等物	15,141百万円																																												
現金及び預金勘定	17,632百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△139百万円																																												
現金及び現金同等物	17,493百万円																																												
流動資産	47百万円																																												
固定資産	4百万円																																												
連結調整勘定	4百万円																																												
流動負債	△19百万円																																												
固定負債	△7百万円																																												
(株)ベクエム株式の取得価額	30百万円																																												
(株)ベクエム現金及び現金同等物	△11百万円																																												
差引:(株)ベクエム取得のための支出	18百万円																																												
流動資産	2百万円																																												
固定資産	0百万円																																												
連結調整勘定	6百万円																																												
流動負債	△2百万円																																												
固定負債	△6百万円																																												
(株)ファーマ・サポート株式の取得価額	0百万円																																												
(株)ファーマ・サポート現金及び現金同等物	△1百万円																																												
差引:(株)ファーマ・サポート取得による収入	△1百万円																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	145,860	36,141	7,867	1,394	1,517	192,781	—	192,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,913	426	11	10	1,806	8,169	(8,169)	—
計	151,773	36,568	7,879	1,404	3,324	200,951	(8,169)	192,781
営業費用	150,678	36,137	7,543	1,274	2,843	198,476	(7,486)	190,990
営業利益	1,095	430	335	130	481	2,474	(683)	1,791
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	82,984	13,401	3,310	776	36,269	136,741	(37,445)	99,296
減価償却費	831	79	59	52	8	1,031	(13)	1,018
減損損失	170	—	—	—	—	170	(—)	170
資本的支出	1,399	16	138	62	2	1,619	(13)	1,605

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD (院内物流)、新規開業支援

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,364	341	18	8	2,387	8,120
計	153,304	39,845	7,960	1,507	3,705	206,323
セグメント利益	157	458	309	159	609	1,694
セグメント資産	84,317	14,658	3,549	823	36,431	139,780
セグメント負債	52,872	11,552	1,961	248	517	67,151
その他の項目						
減価償却費	759	64	4	18	8	855
減損損失	205	222	1	1	0	431

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	金額（百万円）
報告セグメント計	206,323
セグメント間取引消去	△8,120
連結財務諸表の売上高	198,203

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,694
セグメント間取引消去	△521
のれんの償却額	△118
たな卸資産の調整額	△14
連結財務諸表の営業利益	1,039

資産	金額（百万円）
報告セグメント計	139,780
セグメント間取引消去	△36,273
たな卸資産の調整額	△14
連結財務諸表の資産合計	103,492

負債	金額（百万円）
報告セグメント計	67,151
セグメント間取引消去	△1,358
連結財務諸表の負債合計	65,793

その他の項目	報告セグメント計 （百万円）	調整額 （百万円）	連結財務諸表計上額 （百万円）
減価償却費	855	64	920
減損損失	431	△310	121

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	147,940	39,504	7,942	1,499	1,317	198,203

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	205	222	1	1	0	△310	121

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品事業	医療機器事業	調剤事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	120	0	—	—	120
当期末残高	—	—	150	1	—	—	152

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社ほくやくフレンテ</p> <p>② 事業の内容 人材派遣</p> <p>③ 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (吸収合併)</p> <p>④ 結合後企業の名称 株式会社ほくやく</p> <p>⑤ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的 被合併会社である株式会社ほくやくフレンテは、株式会社ほくやくの100%出資子会社であり、人材派遣業を営んでおりました。 グループ企業再編をすることで、事業の効率化と営業力強化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の期日 平成21年10月1日</p> <p>ハ. 合併の形式 株式会社ほくやくを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ほくやくフレンテは解散しております。 なお、株式会社ほくやくは、株式会社ほくやくフレンテの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,494.09円	1株当たり純資産額	1,500.97円
1株当たり当期純利益金額	46.45円	1株当たり当期純利益金額	32.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,180	825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,180	825
期中平均株式数 (株)	25,403,255	25,134,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348	505
受取手形及び売掛金	—	0
前払費用	2	1
未収還付法人税等	93	91
繰延税金資産	24	29
未収入金	—	45
その他	1	1
流動資産合計	470	675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	31
減価償却累計額	—	△2
建物及び構築物（純額）	—	28
工具、器具及び備品	1	11
減価償却累計額	△1	△4
工具、器具及び備品（純額）	0	6
土地	—	31
有形固定資産合計	0	67
無形固定資産		
ソフトウェア	5	2
その他	—	0
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	1	7
投資その他の資産合計	34,911	34,918
固定資産合計	34,917	34,988
繰延資産		
創立費	2	0
株式交付費	1	0
繰延資産合計	3	1
資産合計	35,391	35,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1	3
未払費用	12	15
未払法人税等	4	15
未払消費税等	12	9
賞与引当金	48	52
役員賞与引当金	38	15
その他	4	7
流動負債合計	122	119
固定負債		
長期未払金	25	25
退職給付引当金	—	61
固定負債合計	25	86
負債合計	148	206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	739	973
利益剰余金合計	739	973
自己株式	△406	△425
株主資本合計	35,243	35,458
純資産合計	35,243	35,458
負債純資産合計	35,391	35,664

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,329	1,486
売上総利益	1,329	1,486
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2	2
給料及び手当	592	573
賞与引当金繰入額	48	52
役員賞与引当金繰入額	38	15
退職給付費用	—	35
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
法定福利費	75	78
旅費及び通信費	10	14
賃借料	36	38
租税公課	6	19
業務委託費	38	48
その他	53	45
販売費及び一般管理費合計	905	925
営業利益	423	560
営業外収益		
雑収入	2	25
不動産賃貸料	—	4
その他	0	0
営業外収益合計	2	30
営業外費用		
不動産賃貸原価	—	11
その他	4	2
営業外費用合計	4	13
経常利益	421	577
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	421	576
法人税、住民税及び事業税	3	32
法人税等調整額	△0	△11
法人税等合計	3	21
当期純利益	418	555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	32,910	32,910
当期末残高	32,910	32,910
資本剰余金合計		
前期末残高	33,910	33,910
当期末残高	33,910	33,910
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	588	739
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△320
当期純利益	418	555
当期変動額合計	150	234
当期末残高	739	973
自己株式		
前期末残高	△162	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△243	△19
当期変動額合計	△243	△19
当期末残高	△406	△425
株主資本合計		
前期末残高	35,336	35,243
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△320
当期純利益	418	555
自己株式の取得	△243	△19
当期変動額合計	△92	215
当期末残高	35,243	35,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,336	35,243
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△320
当期純利益	418	555
自己株式の取得	△243	△19
当期変動額合計	△92	215
当期末残高	35,243	35,458

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. 固定資産の減価償却の方法 3. 繰延資産の処理方法 4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 役員賞与引当金 (3) 退職給付引当金	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (1) 有形固定資産……定率法 5～20年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 5年で均等償却しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 —	子会社株式及び関連会社株式 同左 (1) 有形固定資産……定率法 2～36年 (2) 無形固定資産……定額法 同左 同左 同左 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当事業年度において、連結子会社から当社の管理部門への転籍者が発生したことに伴い、退職金制度を制定いたしました。これに伴い連結子会社からの転籍者に係る退職給付債務192百万円を引継ぐとともに、当事業年度における退職給付費用5百万円を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なおこれにより、損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「退職給付費用」は21百万円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 笠井幸芳

・新任執行役員

執行役員 中田秀晴 (現 IT戦略室長)

・退任予定執行役員

志田一夫 (現 医療機器事業管掌補佐) ※(株)ほくやく 取締役執行役員
メディカル営業本部長に就任予定

石原静雄 (現 物流部長)

③ 就任予定日

平成23年6月29日